第３号様式（第28条）

 年　　月　　日

公募型指名競争入札参加意向申出書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞※

　次の指名競争入札に参加を申し込みます。

公表日　令和３年　６月　29日　　　　　種目名　廃棄物処理、その他の委託等

**（注意）種目別に提出してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 契約番号 | 件　　　名 |
| １ |  | 金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２） |
| ２ |  |  |
| ３ |  |  |
| ４ |  |  |
| ５ |  |  |

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **本件責任者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |
| **担当者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |

（注意）

１　押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、参加資格を満たさないものとする。

２　「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、参加資格を満たさないものとする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。

３　「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、参加資格を満たさないものとする。

４　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 横浜市使用欄 | 横浜市担当者名 |  |
| 本件責任者又は担当者在籍確認日時 | 　　年　　月　　日　　　　時　　分 |
| 確認方法 | 本人確認書類（　　　　　　　　）・電話・メールアドレスＦＡＸ番号・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名 |  |

車両調達等計画書

委託件名　　　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２）

社　　名

１　受託後に使用予定の車両

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 車体の形状破砕車、回転板、中型コンテナ、平ボディ、フォークリフト等 | 最大積載量 | 現有の有無※１ | 所有の形態※２ | ナンバープレート情報※３ | 予備車※４ |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |  |

※１　現在所有又はリースしている場合は「有」、今後購入又はリースする場合は「無」と記入すること。

※２　購入した車両は「所有」、リースで対応する場合は「リース」と記入すること。

※３　現在所有又はリースしている車両は記入すること。

※４　予備車に該当する車両に○印を記入すること。

※添付書類　現在所有又はリースしている車両は「車検証(写)」、今後購入又はリースする場合は相手先から

の「引受書」、「見積書」等を添付すること。

なお、使用予定の車両の記入がこの様式で足りない場合は、複数枚使うものとする。

第６号様式（第17条、第22条第３項、第28条第２項）

年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

　業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

契約番号　　　　　　　　件名　　　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２）

　※一般競争入札の場合は、契約番号又は公告番号を記入してください。

上記案件について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額（千円） | 履　　行期　　間 |
|  | * 元請
* 下請
 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |

※　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

（注意）１ 案件ごとに提出してください。

２ 設計図書に基づく業務又はこれと同種の業務について、完了したものを記載してください。

 なお、注文者は、官公庁・民間を問いません。

３ 下請業務等については注文者は元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

第５号様式の１（第17条、第22条第３項、第28条第２項）

年　　月　　日

引　受　証　明　書

横浜市契約事務受任者

（証明者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

次の調達案件について、（入札参加者）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　が落札の際は、下の物品について、期限(期間)を厳守し供給することを証明します。

１　件名　　　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２）

２　 品名等の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 品　　　名 | メーカー・型番 | 数　量 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

（注意）１　証明者欄は、メーカー、販売代理店、特約店等、入札参加者に対して当該物品を供給する者（支社、支店等でも可）が記載してください。（**自己証明不可**。ただし、メーカーが入札に参加する場合は除く。）

２　件名欄には、発注情報詳細（物品・委託等）等に記載されている件名を記載してください。

３　品名等の内訳欄には、仕様書に基づいて、供給物品ごとに品名、メーカー・型番、数量を記載してください。枠内に記載しきれない場合は、別紙内訳書を作成し、添付してください。

４　品名等の内訳が、仕様等を満たさないと判断した場合は、入札参加資格を有しないとすること又は落札者として決定しないことがあります。

誓　　約　　書

令和３年　　月　　日

　横　浜　市　長

所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

「　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２）　」における入札参加意向申出書の提出にあたり、次の事項を誓約します。

１　落札後、委託業務開始時までに、業務に必要な車両及び人員等を確保すること。

２　落札後、指定期日までに、必要な提出書類等を提出すること。

３　上記１及び２ができなかった場合など、委託業務開始時からの適正な業務の履行に支障が生じると横浜市が認めた場合には、契約されなかったとしても異議を申し立てないこと。

４　適正に業務を実施できる範囲で、入札参加すること。

５　廃棄物の処理及び清掃に関する法律第７条第５項第４号イからヌおよび第14条第５項第２号イからヘまでのいずれにも該当しない者であること。

入札（見積）書

　　年　　月　　日

　横浜市契約事務受任者

 　　　　　　　　 所在地

 　　　　　　 商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞※

　次の金額で、関係書類を熟覧のうえ、横浜市契約規則を遵守し入札（見積）いたします。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金　　額 |  |  |  | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

入札（見積）書には、消費税法第９条第１項規定の免税事業者であるか課税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望価格の110分の100に相当する金額を記載すること。これによらない方法での入札（見積り）を指示された場合は、それに従うこと。

契約番号

件　　名 　　　　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２）

※押印を省略する場合のみ「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **本件責任者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |
| **担当者** |  **部　署　名　（任意）** |  |
|  |  |  |
| **連　　　絡　　　先** |  |  |
|  |

（注意）

１　入札の場合、押印を省略し、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載がない又は不備がある場合は、無効とする。

２　入札の場合、「本件責任者及び担当者」は必ず両方記載すること。両方記載がない場合は、無効とする。ただし、同一の人物である場合は「同上」でも可とする。

３　入札の場合、「本件責任者及び担当者」の在籍確認ができなかった場合は、無効とする。

４　「横浜市契約事務受任者」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道事業管理者」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通事業管理者」と読み替えるものとする。

５　「横浜市契約規則」は、水道事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と、交通事業管理者の権限に属する契約にあっては「横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則」と読み替えるものとする。

６　契約番号は、ある場合に記入すること。ない場合には空欄でも可とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 横浜市使用欄 | 横浜市担当者名 |  |
| 本件責任者又は担当者在籍確認日時 | 　　年　　月　　日　　　　時　　分 |
| 確認方法（[ ] 随意契約のため、在籍確認不要） | 通知書・申請書類・本人確認書類（　　　　　　　　　）電話・その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 本件責任者又は担当者の在籍確認した相手方の氏名 |  |

質問書

　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 担当部署 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 契約番号 | 　 |
| 契約件名 | 　金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２） |

上記件名にかかる仕様（設計）書の内容等について、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（ページ数等） | 質　問　内　容 |
|  |  |

第12号様式（第46条第２項、第53条、第60条第２項） 　　　　年　　月　　日

　　　　　　**共同企業体協定書兼委任状　（入札参加用）**

(申請先)

　横浜市契約事務受任者 共同企業体名 代表者 所在地 商　 号 職･氏名 　　　　　印

|  |  |
| --- | --- |
| 件　名 | 金沢工場焼却灰資源化処理委託（その２） |

　上記業務の競争入札に参加するため、入札参加条件に基づき、特定共同企業体を結成し、貴市との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、上記業務の契約に当たっては、貴市の指示により共同企業体協定書等の必要書類については再度提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同企業体の名称 |  |
| 共同企業体の代 表 者（受任者） | 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 共同企業体事務所所在地 |  |
| 共同企業体の構成員（委任）及び分担業務 | <代表構成員> | 業者コード： |  |
| 所 在 地 |  |
| 商 号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 | 　 |  |
| <その他の構成員> | 業者コード： |  |
| 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 |  | 　　 |
| <その他の構成員> | 業者コード： | 　 |
| 所在地 |  |
| 商号 |  |
| 職・氏名 |  |
| 分担業務 | 　　 | 　　 |
| 共同企業体の成立、解散の時期及び委任期間 |  | 　 | 年 | 　 | 月 | 　 | 日 |  から当該業務請負契約履行後、３か月を経過する日まで。 |
| ただし、当企業体が上記業務の受注業者とならなかったときは、直ちに解散します。 |
| 委任事項 |  １　入札、見積りに関する件 １　契約締結に関する件 １　契約金、保証金及び前払金の請求受領に関する件 １　復代理人の選任に関する件 |

（A４）

（備考）共同企業体を結成して入札参加を申込む場合は、この様式を使用してください。 又、共同企業体の構成員の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。